

「備えるフェスタ2026」及び
「令和8年度 川崎市防災シンポジウム」設営等業務委託
入札説明書

令和8年9月

川崎市危機管理本部危機管理部

入札説明書

本設営等業務委託の入札については、この入札説明書に定めるもののほか、入札公告、関係法令等に定めるものとします。

1 入札及び開札に立ち会う者に関する事項

入札場所に入場するときは、一般競争参加資格確認通知書の提示が必要となりますので、必ず持参してください。

入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。ただし、代理人が入札及び開札に立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札の立会いに関する権限の委任を受けなければなりません。（入札前に委任状を提出してください。）

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

〒210-8577

川崎市川崎区宮本町1番地 川崎市役所本庁舎6階

川崎市危機管理本部危機管理部

電話 044-200-2894（直通）

3 その他必要な事項

(1) 入札方法

入札は、所定の入札書をもって行います。入札書は、入札件名を記載した封筒に入れて提出してください。また、入札を代理人に委任する場合は、入札書の代表者欄下段に代理人の氏名を記入し、押印のうえ提出してください。

(2) 再度入札の実施

落札者が無い場合は、直ちに再度入札を行います。（開札に立ち会わない者は、再度入札に参加の意思がないものとみなします。）

(3) 添付書類等

ア 委託契約約款、委託仕様書

イ 一般競争入札参加資格確認申請書

ウ 質問書

エ 委任状

川崎市委託契約約款

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の仕様書及び図面をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、発注者は、その委託代金を支払うものとする。
- 3 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 6 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 8 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(日程表の提出)

- 第2条 受注者は、この契約締結後7日以内に設計図書に基づいて業務日程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務日程表を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。

(契約の保証)

- 第3条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合において、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる違約金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関等の保証
- (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結
- (6) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証
- 2 受注者は、前項ただし書の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。
- 3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、委託契約金の10分の1以上としなければならない。
- 4 受注者が第1項第3号から第6号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は、第24条の2第2項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 5 第1項の規定により、受注者が同項第2号、第3号又は第6号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 6 委託契約金の変更があった場合は、保証の額が変更後の委託契約金の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求するものとし、又は保証の額の減額を請求することができる。ただし、変更後の増減額が既決の委託契約金の10分の3に満たないとき、又は発注者が特別の事由があると認めるときは、この限りでない。

(権利義務の譲渡等)

- 第4条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、契約の目的物（以下「成果物」という。）、未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権の譲渡等)

第5条 受注者は、成果物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合は、当該著作物に係る受注者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。

2 発注者は、成果物が著作物に該当するかどうかにかかわらず、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該成果物が著作物に該当する場合は、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

3 受注者は、成果物が著作物に該当する場合において、発注者が当該著作物の利用目的実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意する。また、発注者は、成果物が著作物に該当しない場合は、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に改変することができる。

4 受注者は、成果物（業務を行う上で得られた記録を含む。）が著作物に該当するかどうかにかかわらず、発注者が承諾した場合は、当該成果物を使用又は複製し、また、第7条の規定にかかわらず当該成果物の内容を公表することができる。

5 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受注者が承諾した場合は、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

（再委託の禁止等）

第6条 受注者は、業務の全部を一括して又は主要な部分を第三者に委託してはならない。

2 受注者は業務の一部（主要な部分を除く）を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ再委託者の住所、商号、氏名、再委託する業務の範囲、その必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者へ提出し、その承諾を受けなければならない。

3 受注者は、この契約の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う再委託者の行為について、発注者に対してすべての責任を負うものとする。

（秘密の保持）

第7条 受注者は、業務を行う上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。

（個人情報の適正な維持管理）

第7条の2 受注者は、業務を行う上で個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に規定する個人情報（以下この条において「個人情報」という。）を取り扱う場合は、個人情報の保護を図るため、別記「個人情報の取扱いに関する情報セキュリティ特記事項」を遵守し、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するための必要な措置を講ずることにより、個人情報について適正な維持管理を行わなければならない。

（調査等担当職員）

第8条 発注者は、調査又は監督等を担当する職員をおくときは、その氏名及び権限を受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

（現場代理人等）

第9条 受注者は、業務施行上必要な現場代理人又は使用人（ただし、法令により技術上の管理をつかさどる資格が要求されるときは、現場代理人又は使用人は、当該資格者であること。）をおくときは、業務着手前に、発注者に書面による通知をしなければならない。

2 発注者は、現場代理人等が業務施行上著しく不適当と認めるときは、その理由を明示して変更を求めることができる。

（業務内容の変更等）

第10条 発注者は、必要がある場合には、業務内容を変更し、又は業務の施行を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合、発注者は書面によりその旨を受注者に通知しなければならない。

2 前項の場合において、発注者は、必要があると認めるときは履行期間若しくは委託契約金を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときはその損害を賠償しなければならない。

（受注者の請求による履行期間の延長）

第11条 受注者は、天候の不良等その責めに帰することができない理由、その他の正当な理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に対して、遅滞なくその理由を明らかにした書面をもって履行期間の延長を求めることができる。その場合における延長日数は、発注者と受注者とが協議して、書面をもって定めなければならない。

（臨機の措置）

第12条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ発注者の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 受注者は、必要な臨機の措置をとろうとするとき、又はとったときは、直ちに発注者に協議し、若しくは報告をし

なければならない。

3 発注者は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が委託契約金の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

(業務の報告又は調査)

第13条 発注者は、必要があるときは、いつでも受注者の業務の処理状況について報告を求め、又は調査することができる。

(損害の負担)

第14条 業務完了前に生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、その損害の発生が発注者の責めに帰すべき事由による場合には発注者の負担とする。

(検査及び引渡し)

第15条 受注者は、業務を完了したときは、直ちに業務完了届を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の業務完了届を受理した日から10日以内に、受注者の立会いを求めて業務内容を検査しなければならない。この場合において、発注者は、受注者に立会いを求めても受注者が応じないときは、立会いを得ずに検査をすることができる。

3 受注者は、前項の検査に合格しないときは、直ちに必要な補修をして発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、補修の完了を業務の完了とみなし前2項の規定を準用する。

4 受注者から発注者への業務完了に伴う引渡しは、検査に合格したときに完了するものとする。

(委託代金の支払)

第16条 発注者は、前条に規定する検査合格後において、受注者の適法な請求をうけた日から起算して30日以内に、委託代金を支払うものとする。

(部分使用)

第17条 発注者は、第15条の規定による引渡し前においても、業務の全部又は一部を受注者の書面による同意を得て使用することができる。

2 前項の場合において、発注者はその使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 発注者は、第1項の使用により受注者に損害を及ぼし、又は受注者の費用が増加したときは、その損害を賠償し、又は増加費用を負担しなければならない。この場合における賠償額又は負担額は、発注者と受注者とが協議して定める。

(前払金の請求及び支払の時期)

第18条 受注者は、保証事業会社と履行期間を保証期間として公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する前払金保証に関する契約を締結した上、その保証証書を発注者に寄託して委託契約金の10分の3以内で発注者が定める額の前払金を請求することができる。

2 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

3 前払金の支払いの時期は、第1項の請求があった日から15日以内とする。

(前払金の使用等)

第19条 受注者は、前払金を当該業務の材料費、労務費、外注費、機械購入費（当該業務において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

(内払)

第20条 発注者は、業務の完了前に業務既済部分の相当金額が委託契約金の10分の5に達したときは、当該既済部分に相当する金額の10分の9以内において、委託契約金の一部の支払いをすることができる。

(契約不適合責任)

第21条 発注者は、成果物の引渡しを受けた後、当該成果物に種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があることが発見されたときは、受注者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいず

れかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間等)

第21条の2 発注者は、引き渡された成果物に関し、第15条第4項の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から相当の期間内でなければ、契約不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の請求等は、受注者に対し、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠その他の当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知した日から1年を経過する日までに、契約不適合責任期間を超えて前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された成果物の契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者が発注者の責めに帰すべき事由を知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第22条 受注者の責めに帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができない場合において、履行期間経過後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、発注者は受注者から損害金を徴収して履行期間を延長することができる。

- 2 前項の損害金は、遅延日数に応じ、契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率（以下「支払遅延防止法の遅延利息の率」という。）で計算した額とする。
- 3 損害金は、委託代金、契約保証金その他受注者に支払うべき債務と相殺することができる。
- 4 発注者の責めに帰すべき事由により、第16条の規定による委託代金の支払が遅れた場合において、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約締結の日における支払遅延防止法の遅延利息の率で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(発注者の催告による解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催促をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 履行期間内又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完成する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由がないにもかかわらず業務に着手すべき時期を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 正当な理由がないにもかかわらず第21条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (5) 受注者の振り出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
- (6) 破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立て等があったとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第23条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第4条第1項の規定に違反し、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させたとき。
- (2) この契約の業務を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達成することができないとき。
- (5) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第5号）第7条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものに請負債権を譲渡したとき。
- (8) 第23条の5又は第23条の6の規定によらないで契約解除を申し出たとき。
- (9) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 川崎市暴力団排除条例（平成24年川崎市条例第5号）第7条に規定する暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであるとき。

イ 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項の規定に違反したとき。

ウ この契約に関して、受注者が、再委託契約その他の契約を締結するに当たり、その相手方がア又はイのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

エ この契約に関して、受注者が、ア又はイのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ウに該当する場合を除く）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

（発注者の任意解除権）

第23条の3 第23条及び前条に規定する場合のほか発注者は、発注者の都合により必要があると認めたときは、契約を解除することができる。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第23条の4 第23条又は第23条の2に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第23条の5 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

（受注者の催告によらない解除権）

第23条の6 受注者は、次の各号のいずれかに該当する理由があるときは、直ちに契約を解除することができる。

- (1) 第10条の規定により業務内容を変更したため委託契約金が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第10条の規定による業務の中止期間が履行期間の2分の1を超えたとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第23条の7 第23条の5又は前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除の効果）

第24条 契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。

2 発注者は、前項の規定にかかわらず、契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、受注者の立会いの上、既済部分の検査を行い、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既済部分に相応する委託代金を受注者に支払わなければならない。

3 前項の既済部分の検査を行う場合において、発注者は、受注者に立会いを求めても受注者が応じないときは、立会いを得ずに検査をすることができる。

4 第2項の既済部分の委託代金は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

5 第23条又は第23条の2の規定により契約を解除したときは、契約保証金は発注者に帰属する。

6 第23条の3、第23条の5又は第23条の6の規定により契約が解除された場合において、発注者は、受注者に及ぼした損害を賠償しなければならない。

（契約が解除された場合の損害賠償金）

第24条の2 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、保証金等の納付がある場合を除き、委託契約金の

10 分の 1 に相当する額を損害賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第 23 条又は第 23 条の 2 の規定により契約が解除された場合
 - (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由により受注者の債務について履行不能となり、契約が解除された場合
- 2 次に掲げる者が契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に規定する再生債務者等
- 3 第 1 項の損害賠償金は、委託代金その他受注者に支払うべき債務と相殺することができる。

(解除に伴う措置)

- 第 2 5 条 契約が解除された場合において、第 18 条の規定による前払金があったときは、受注者は、第 23 条又は第 23 条の 2 の規定による解除にあつては、当該前払金の額に当該前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約締結の日における支払遅延防止法の遅延利息の率で計算した額の利息を付した額を、第 23 条の 3、第 23 条の 5 又は第 23 条の 6 の規定による解除にあつては、当該前払金の額を発注者に返還しなければならない。
- 2 受注者は、契約が解除された場合において、発注者が受注者に貸与し、又は支給する調査機械器具、図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 3 受注者は、契約が解除された場合において、作業現場に受注者が所有又は管理する業務の出来形部分、調査機械器具、仮設物その他の物件があるときは、受注者は、当該物件を撤去し、又は作業現場を原状に復し、若しくは取り片付けなければならない。
- 4 前項に規定する撤去又は原状回復若しくは取り片付けに要する費用（以下「撤去費用」という。）は、次の各号に掲げる撤去費用等につき、それぞれ各号に定めるところにより発注者又は受注者が負担する。
- (1) 業務の出来形部分に関する撤去費用等契約の解除が第 23 条又は第 23 条の 2 によるときは受注者が負担し、第 23 条の 3、第 23 条の 5 又は第 23 条の 6 によるときは発注者が負担する。
 - (2) 調査機械器具、仮設物その他の物件に関する撤去費用等は受注者が負担する。
- 5 第 3 項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の撤去又は作業現場の原状回復若しくは取り片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件の処分又は作業現場の原状回復若しくは取り片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は原状回復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者が支出した撤去費用等（前項第 1 号の規定により、発注者が負担する業務の出来形部分に係るものを除く。）を負担しなければならない。
- 6 第 2 項前段に規定する受注者がとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第 23 条又は第 23 条の 2 によるときは発注者が定め、第 23 条の 3、第 23 条の 5 又は第 23 条の 6 の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第 2 項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

(不正行為に対する賠償金等)

- 第 2 6 条 受注者が、この契約の当事者となる目的でした行為に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、不正行為に対する賠償金として、委託契約金の 10 分の 2 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 公正取引委員会が、受注者に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)の規定に違反する行為があったとして、独占禁止法第 49 条に規定する排除措置命令又は独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令(以下「排除措置命令等」という。)を行い、排除措置命令等が確定したとき。
 - (2) 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)について、刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当するときは、適用しない。
- (1) 排除措置命令等の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項第 3 号に該当する行為又は同項第 6 号の規定に基づく不公正な取引方法(昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号)第 6 項に規定する不当廉売であるとき。
 - (2) 前号に規定するもののほか、排除措置命令等の対象となる行為が、発注者に金銭的な損害を与えないものであることを受注者が証明し、その証明を発注者が認めるとき。

- 3 前2項の規定は、この契約の履行が完了した後も適用するものとする。
- 4 第1項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が委託契約金の10分の2に相当する額を超えると発注者が認定したときは、その超過額について不正行為に対する賠償金の請求を妨げるものではない。
- 5 賠償金は、委託契約金、保証金その他受注者に支払うべき債務と相殺することができる。
- 6 第1項に規定する場合又は受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)について、この契約の当事者となる目的でした行為に関して刑法第198条の規定による刑が確定した場合においては、発注者は、契約を解除することができる。

(保険)

第27条 受注者は、設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

(発注者への報告等)

第27条の2 受注者は、この契約の履行に当たって、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第9条各号に規定する行為を受け、又は正当な理由がなく履行の妨げとなる行為を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに、履行場所を管轄する警察署に通報し、捜査上必要な協力をしなければならない。

(その他)

第28条 この約款に定めのない条項については、川崎市契約規則(昭和39年川崎市規則第28号)によるほか発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

「備えるフェスタ2026」及び

「令和8年度 川崎市防災シンポジウム」設営等業務委託 仕様書

1 業務件名

「備えるフェスタ2026」及び「令和8年度 川崎市防災シンポジウム」設営等業務委託

2 業務目的

川崎市（以下「市」という。）が主催する「備えるフェスタ2026」及び「令和8年度 川崎市防災シンポジウム」の会場設営・撤去及び運営支援等を円滑に行い、イベントを事故なく万全に行うことを目的とする。

3 業務履行期間

契約日から令和8年12月25日（金）

4 開催日時・開催場所

（1）開催日時

備えるフェスタ： 令和8年12月12日（土）午前10時00分から午後3時00分まで

防災シンポジウム： 令和8年12月12日（土）午後0時30分から午後2時00分まで

（2）開催場所

備えるフェスタ： 市役所広場周辺、南庁舎周辺（川崎市川崎区宮本町1番地）

防災シンポジウム： 川崎市役所本庁舎2階ホール（川崎市川崎区宮本町1番地）

5 委託業務内容

（1）業務の進行管理及び当日の運営総括

ア 市との協議の実施

受託者は、本業務委託を履行するにあたり、市との協議（打合せや現場確認等）を入念に行うこと。

イ 総括責任者の選任

受託者は、委託契約締結後、同種のイベントを担当した経験を有する統括責任者を定め、市との連絡調整にあたり、市及び各施設管理者からの指示に迅速かつ的確に応えることのできる体制を整えること。また、会場の設営・撤去時及びイベント中は、原則として統括責任者が会場に常駐し、下記（2）～（3）業務の統括を行うものとする。なお、統括責任者は、作業従事者及び周辺利用者の安全確保に十分配慮し、設営中に事故等が発生した場合は速やかに市に報告し対処すること。

（2）会場の設営・撤去

会場の設営・撤去については、原則として次のとおり行うこと。

ア 設営

備えるフェスタは午前9時00分、防災シンポジウムは午前10時00分までに設営を完了させること。

イ 撤去・原状回復

イベント終了後から原則、午後5時30分までに行うこと。（ただし、イベント終了時間に応じて、別途市担当者が指示するものとする）

ウ 搬入出経路

市役所広場への車両乗り入れは経路・範囲が限られているため、搬入出経路 について、別途提供する図面により決定し、決定後速やかに搬入出経路計画書を提出すること。

エ 各種設営物等の安全性等の確保

- (ア) 受託者は、雨天や強風によりテントや看板等が飛散することのないよう安全に配慮した設営を行うこと。また養生等の対応については、市の指示に従い実施すること。
- (イ) 各種設営物は風速10m/sの突風発生時に崩壊・倒壊等の危険がないよう安全性に配慮した仕様とすること。
- (ウ) 設営時に発生する音等により、施設関係者や周辺住民等に迷惑がかからないよう十分に配慮すること。
- (エ) 設営・撤収時及びイベント中における見学者等の安全を確保するため、必要な安全防護措置を講じること。

オ 物品の運搬、設置、撤去等

受託者は、以下の設営器材を調達し、市の指定する場所に設置すること。また、必要に応じて作成すること。なお、強風等によるテントの転倒等を防止するため、ウエイトを設置する等、安全対策を講じるものとする。ウエイトの設置にあたっては、床面を傷つけないよう注意すること。市役所広場の御影石に備品（テント・机・椅子・看板等）を設置する場合は、養生を行うこととする。

物 品	市役所広場 周辺	南庁舎 周辺	合計
1 パイプテント (2.7m×3.6m) ※ウエイト付一部共有可	20張	1張	21張
2 幌付き (3面) パイプテント (1.8m×2.7m) ※ウエイト付一部共有可	20張	なし	20張
3 会議用テーブル (白クロス 1,800mm×600mm)	60個	30個	90個
4 折りたたみイス (パイプ)	150脚	200脚	350脚
5 ポータブル電源	10台	なし	10台
6 コードリール	10台	なし	10台
7 分別用ゴミ箱 (普通ゴミ・プラで1セット)	2セット	4セット	6セット
8 搬入出備品機材費 (コンパネ等)	1式	なし	1式
9 ブルーシート (縦5m×横5m×厚み0.25mm)	なし	20枚	20枚
10 音響装置 ワイヤレスマイク：3本、マイクスタンド：1台、 パワーアンプ (～500w クラス、小雨に耐えうる防水性能)：1台、 ミキサー (スマートフォン等から音声出力可能なもの)：1台、 その他必要なもの：一式	1式	なし	1式
11 仮設ステージ (最大で8m×8m程度) 及びカーペット	1セット	なし	1セット

カ 炊き出し訓練・防災工作教室に必要な食材・調理用の器材・工作の材料等に係る経費等について、25万円を計上すること。内容及び支出方法については、別途指示する。

キ 下記のとおり、看板や幕を作成し、指定した場所に設置すること。なお、デザインについては、市からの入稿データをもとに企画・編集すること。

1	備えるフェスタ用の看板 約 1,030mm×728mm (B1 横・スタンド看板・片面・ロータイプ)	1 枚
2	備えるフェスタ用の看板 約 1,800mm×900mm (自立式・ウェイト付き)	4 枚
3	備えるフェスタ用の縦垂れ幕 約 3,000mm×900mm (ターポリン素材)	1 枚
4	備えるフェスタ用の横垂れ幕 約 3,000mm×900mm (ターポリン素材)	1 枚
5	川崎市防災シンポジウム用の看板 約 1,800mm×900mm (自立式・ウェイト付き)	1 枚

ク 川崎市防災シンポジウム用のスタンド式花の設置

右写真のようなスタンド式の花を舞台上に設置する。匂いが移りやすい花はなるべく使用しない。本イベント終了後に撤去すること。



(3) 検査の実施等

ア 受託者は、設営後速やかに市に報告し検査を受けること。検査により指摘された内容については直ちに修正を行い、再検査を受けること。

イ 受託者は、イベント終了後、所定の期間内に設営物の解体撤去を行い、イベントで使用したもの的一切を残置しないこと。なお、撤去開始については、イベントの進行状況により時間が前後することがあるため、市が別途指示する。

ウ 撤去の際、会場設備に伴い移動した資機材等は、従前の場所に戻すこと。

エ 撤去及び原状回復後は、速やかに市の検査を受けること。

オ 市の検査により、既存の建物施設や地面アスファルト等に設営に伴う損傷が認められた場合、受託者は直ちに修復等の処置を行うこと。

(4) イベント来場者に対する保険への加入

イベント開催時のイベント参加者等の事故に対する適正な補償を行うため、傷害保険等に参加すること。補償内容については、次に記載する補償額以上のものとし、保険対象人数が実際と著しく異なる場合には、追加加入の必要性等を市と協議すること。また、保険への加入後、速やかに保険証券の写しを本市に提出すること。

保険種目	保険の対象人数	補償内容
出展者傷害保険	200人	死亡・後遺症 250万円 入院日額 5,000円 通院日額 3,000円
見学者傷害保険	1,000人	同上

(5) イベント中止・縮小について

本イベントは、災害の発生、気象条件その他やむを得ない事由により、本市の判断で中止又は規模を縮小する場合がある。その場合、市は受託者と別途協議の上、下記の割合を基本として、それまでに要した経費を支払うものとする。

イベント実施日の4日前まで	制作物の作成にかかった費用
イベント実施日の3日前～当日	実費

(6) 広報チラシ等の作成・印刷

受託者は、下記の通り広報チラシ3種を市からの入稿データをもとに企画・編集・データ作成を行う。また、防災シンポジウムで使用するシール400枚を本市職員と調整し作成する。それぞれの納品期日は別途指示する。

種類	仕様
① 備えるフェスタ・防災シンポジウム 市ホームページ掲載用チラシ（バナーも）	A4サイズ・4枚・フルカラー PDFで納品、印刷不要
② 備えるフェスタ 当日配布用チラシ	A3サイズ・両面・フルカラー・折りたたみ PDF及び2,000枚を印刷して納品
③ 防災シンポジウム 当日配布用チラシ	A3サイズ・両面・フルカラー・折りたたみ PDF及び400枚を印刷して納品
④ シール400枚	 参考：昨年度に作成したシール

(7) 防災シンポジウムの運営補助・写真撮影・動画撮影及び配信・動画編集・DVD作成

ア 司会者を1名手配し、防災シンポジウムの司会進行を行う。

(ア) 作業時間

リハーサル 11:00～11:30（予定）

シンポジウム本番 12:30～14:00

（前半：表彰式、後半：トークセッション）

(イ) その他

台本については、別途市が作成し、提供する。

イ 動画撮影及び配信 防災シンポジウムを最初から通して撮影し、LIVE配信する。

ウ 写真撮影 防災シンポジウムを最初から通して撮影すること。功労者表彰の集合写真撮影時には、本市職員と調整し実施する。

エ 動画編集 撮影した映像を「川崎市ぼうさいチャンネル」へ投稿するため編集すること。

オ 納品 一般家庭用機器で再生可能な形式のDVDメディアで令和8年12月24日（木）までに10枚納品すること。この場合の著作権等の権利については成果品の引き渡しをもって本市に帰属するものとする。

(8) その他

ア 受託者は、本契約締結後、速やかに委託料金内訳書を提出すること。

イ 会場の設営及び物品の調達等に関し疑義が生じた場合には市と協議し必要な指示を仰ぐこと。

ウ 受託者は、市の求めに応じて業務の進捗状況等を報告すること。なお、工程に遅れが生じた場合には速やかに市に報告し、指示を仰ぐこと。

エ 受託者は、会場において関係者以外立入り禁止エリアに無断で立ち入らないこと。

オ 受託者は、本業務を遂行するにあたり、市民サービスの提供者としてふさわしい言動や身だしなみに努めるとともに、関係法令を遵守し、市民の信頼を失うことのないよう細心の注意を払うこと。また、市民等からの意見には真摯に対応し、直ちに市に報告すること。

カ この仕様書に定めのない事項については、協議の上、市の決定に従うものとする。また、設置資機材等に軽微な増減が発生した場合には柔軟に応じること。

令和 年 月 日

一般競争入札参加資格確認申請書

(宛先)

川崎市長

会社名 業者番号 ()

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和8年9月14日に公告された次の競争入札に参加したいので、入札参加資格の確認を申請します。

1 件 名

「備えるフェスタ2026」及び「令和8年度 川崎市防災シンポジウム」設営等
業務委託

2 履行場所

川崎市役所本庁舎周辺

3 履行期限

契約日 から 令和8年12月25日 まで

4 担当者及び連絡先

(1) 所属部署 :

(2) 担当者名 :

(3) 電話番号 :

(4) F A X 番号 :

(5) 電子メール :

質 問 書

令和 年 月 日

(あて先)

川 崎 市 長

会 社 名 _____

代表者名 _____

件名 : 「備えるフェスタ2026」及び「令和8年度 川崎市防災シンポジウム」設営等業務委託

質 問 事 項

備 考

- 1 受付期限は、次のとおりです。
令和8年9月30日 午後5時
- 2 提出先は、危機管理本部危機管理部への持参、電子メール、FAX又は郵送とします。
E-mail 60kikika@city.kawasaki.jp FAX 044-200-3972
- 3 質問に対する回答は、公平を期すため、電子メール又はFAXですべての入札参加者に一括して送付します。
回答日 令和8年10月1日（早まる場合があります。）
- 4 質問がない場合は、提出の必要はありません。

委 任 状

私は、次の者を代理人と定め、下記委託業務に関する入札に関する権限及び開札の立ち会いに関する権限を委任します。

令和 年 月 日

川 崎 市 長 様

- 1 件 名 「備えるフェスタ2026」及び「令和8年度 川崎市防災シンポジウム」設営等業務委託
- 2 履行場所 川崎市役所本庁舎周辺

委任者（代表者）

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

受任者（代理人）

住 所

商号又は名称

受任者職氏名

印